

地方自治法B(オンライン)

～地方自治制度について理論と実務の視点から解説～

研修目標

地方公共団体の役割を再認識する

地方自治法の解釈について、さまざまな行政事例や判例を通して学び、地方公共団体の役割と地方自治の動向、今後の課題を把握し、地方公務員としての役割を再認識する。

特徴PR

地方自治の動向や今後の課題を解説する

地方分権の潮流を踏まえた地方自治の動向や今後の課題についての講義を行い、その諸制度について事例・判例等を引用しながら解説していきます。実務に役立つ実践的内容です。

詳細

ZOOM開催

- * 開催日 ②12月5日(木)/12月6日(金)
- * 時間 1日目 9:30～17:00
2日目 9:00～16:00
- * 定員 40名
- * 受講期間 2日
- * 研修場所 Zoom開催
- * 対象者 係長(同相当職)
採用後3年以上の一般係員
- * 研修方法 講義

予定研修科目

- 1 地方自治法の意義
- 2 地方自治の法的基礎と憲法、地方公共団体の種類
- 3 地方公共団体の区域
- 4 地方自治の事務
- 5 住民の権利・義務
- 6 地方公共団体の組織・議会
- 7 地方公共団体の組織(2)・長(首長)・執行機関
- 8 自治立法権
- 9 国と自治体との関係
- 10 住民訴訟
- 11 公の施設、契約
- 12 自治体の財政権

予定講師

- 小幡 宣和 札幌学院大学 法学部法律学科准教授
北海道大学大学院法学研究科博士後期課程修了。
<担当科目>行政法特講Ⅰ・Ⅱ
<研究テーマ>行政法、環境法。特に歴史的環境保全の法制度を比較法的に研究している。

留意点・注意事項

- ①ZOOMの利用が可能なデバイスがある。パソコン・タブレット(可能な限りパソコン推奨) ※スマートフォン不可
※内蔵カメラやマイクが付いていない場合は、外付けのカメラ・マイク・スピーカーなどが必要です。
※よりクリアな音声でやり取りするには、ヘッドホンとマイクが一体になったヘッドセットやイヤホンマイクがお勧めです。
- ②執務室での受講を避け、1人で受講できる静かな環境(会議室などの別室)で受講をお願いします。
※やむを得ず同じ場所から2名以上で受講される場合は、事前にご相談ください。
- ③受講決定者以外のご参加はご遠慮ください。また、一台のデバイスから複数名での参加はできません。

※研修の進め方、内容が変更になることもございますのでご了承ください。